

April 2026

Monthly Report

- 中東情勢
- 日本経済/その他
- コラム
- 主要マーケットデータ

中東情勢

■地政学リスクからインフレ再加速リスクへ

2月末に始まった米国・イスラエルによる対イラン軍事行動から早くも一か月経過しており、それに対するイランの報復が中東のエネルギー輸送網を混乱させたことが、3月の金融市場において大きな外生的ショックとなりました。

イランは3月初、サウジアラビアやアラブ首長国連邦、カタールなど中東諸国を航空機、弾道ミサイル、ドローン(無人機)で攻撃し、これをうけてサウジアラビアの製油所が一時操業停止となったほか、カタールの液化天然ガス(LNG)施設が生産停止する事態となりました。ホルムズ海峡周辺では引き続き船主が航行を控え、数百隻の船が停泊を余儀なくされ、石油・ガス輸送が大きく阻害されています。エネルギー価格が全面的に上昇する中で、中東産ドバイ原油価格も急騰しており(図1)、中東への依存度が特に高いアジア各国経済への悪影響が懸念されました。

過去の中東情勢悪化局面では、一時的な株安・債券高という典型的なリスクオフの動きで消化されることが少なくありませんでした。一方で3月の金融市場ではエネルギー供給不安から物価高懸念が各国で広がり、金利低下余地の縮小ないしは金融引き締め期待の高まり、企業利益の圧迫という経路で株・債券同時安を引き起こしました(図2)。

今回のイラン情勢に関して、メルツ独首相は「われわれはこの戦争に参加しない」と表明、フランスやギリシャ、ノルウェーなどはイランとの戦争について米国に同調しない意向を表明するなど、各国からの反発が広がっています。11月に中間選挙を控える米国内においても、金融市場の動揺や物価高懸念、出口戦略の不透明さに不満が高まっています。トランプ大統領は米国第一を唱え、外国への関与に消極的な姿勢が評価されてきた面もあるだけに、支持者の間でも落胆が広がっているようです。トランプ大統領を支持してきた国家テロ対策センターのジョー・ケント長官は、「米国民に何ら利益をもたらさず、米国人の命を犠牲にする価値のない戦争だ」として抗議辞任を発表しました。

こうした政治的圧力をうけ、トランプ大統領はイランの発電所とエネルギーインフラに対する攻撃を延期するよう国防総省に指示し、停戦に向けた協議を進めるといった姿勢の変化を見せました。しかしトランプ大統領の鶴の一声で方針転換する関税政策とは異なり、米国とイラン双方が折り合える停戦条件に至る道程は長いと言えます。何かしらの成果が必要な米国とイスラエルの高い戦闘継続意欲、イラン側の体制混乱による意思統一の困難さなどにより、状況は長期化する危険性ははらんでいます。

図1: 主要な原油価格の推移

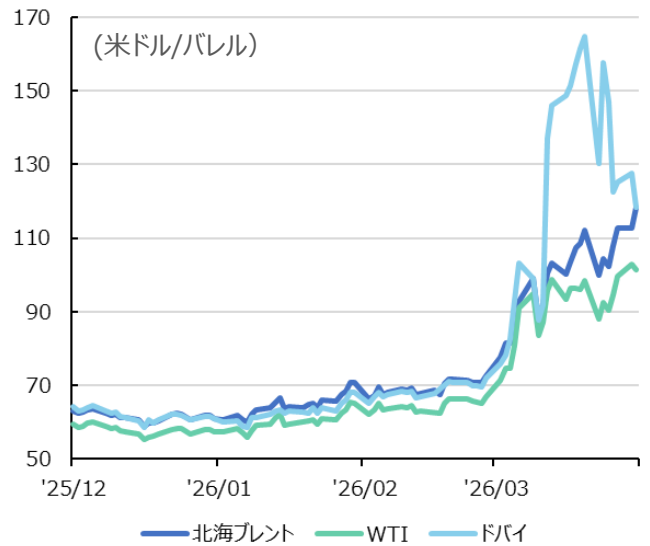
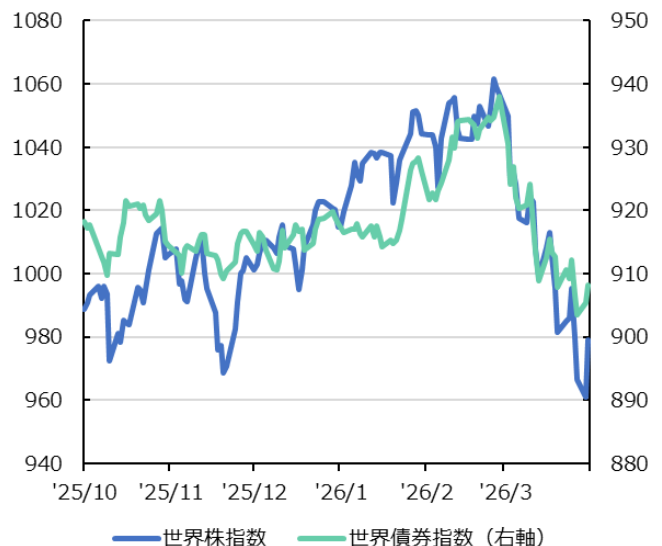


図2: 世界株・世界債券*のパフォーマンス



(出所)RefinitivよりFintegrity作成

*世界株: MSCIワールドインデックス(米ドル) 世界債券: WGBIトータルリターンインデックス

日本経済／その他

■FRB・ECB・日銀は揃って据え置きだが…

3月中旬は主要中央銀行による政策決定会合が集中しました。まず米FOMC(連邦公開市場委員会)では政策金利が据え置かれる一方、声明文には「中東情勢が米経済に与える含意は不確実」との表現が追加されました。パウエル議長が、FOMC参加者が先々の利下げに対する確信を低下させている、(利下げだけでなく利上げという選択肢も視野に入れた)金融政策の「双方向」の軌道について言及があったと指摘したことなどを受け、金融市場は2026年の利下げ織り込みを1回以下まで低下させました。

続いてECB(欧州中央銀行)も政策金利を据え置きましたが、声明文では米国以上に中東情勢への警戒感を露わにしました。「中東戦争がインフレには上振れリスク、成長には下振れリスクをもたらす」とし、特に短期的には「エネルギー価格の上昇を通じて相応の影響が及ぶ見込み」と指摘しています。ナゲル独連銀総裁など一部のECB高官からは早期の利上げを否定しない姿勢が示され、金融市場では早くも4月会合での利上げの可能性が織り込まれ始めています。

日銀の金融政策決定会合では政策金利が据え置かれ、声明文では「原油価格上昇が基調的な物価上昇率の見通しに及ぼす影響についても、留意が必要」との文言にとどまりました。植田総裁の記者会見では「原油価格の急騰は、物価の基調に対して上下双方向のリスクとなる」と言及しており、物価高を警戒はしつつも経済活動悪化からの下押し圧力も同時に生じる点を考慮しているといえ、金融引き締め期待の高まりは抑制されました。米欧と比較して、長年のデフレ経験から市井の期待インフレ率を適度な高さに保つことの難しさが表れていると言えるでしょう。

総じて中東情勢はグローバルに景気下押し圧力となる一方で、原油高を伴う以上、即座に景気支援を目的とした利下げで対応しにくいというジレンマを抱えています。事態の収束が見通せないうちは、各国中央銀行は一時的にとどまらない物価への波及的効果を注視していると考えられ、金融政策のタカ派化懸念は資産価格には下押し圧力となるでしょう。

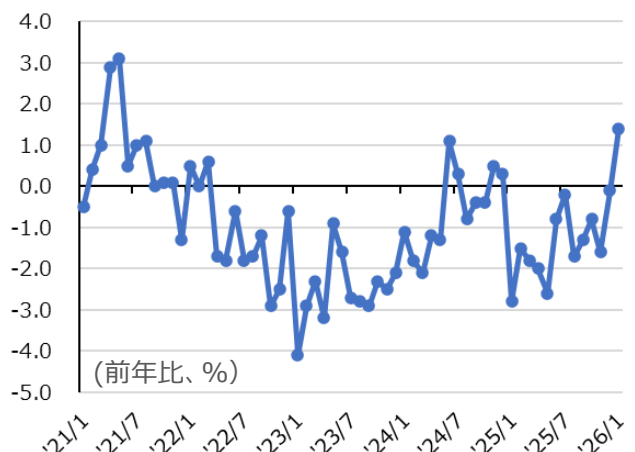
■賃金と物価の好循環を維持できるか

日本では2026年春闘において、トヨタ自動車や日立製作所、三菱重工などの大手企業が組合要求に対して満額以上・前年以上となる回答をしています。トヨタは6年連続の満額回答となり、月額最大2万1580円の賃上げと年間一時金7.3カ月分を提示しました。三菱自動車も平均5.1%の賃上げで早期妥結しており、慢性的な人手不足を背景に大企業を中心とした賃上げモメンタムは想定以上に強いといえます。

その後、連合が公表した回答集計では、平均賃上げ率は+5.12%となり、3年連続で5%超えが確認されました。トランプ関税や中国との関係悪化による対日レアメタル輸出規制などの悪影響が警戒されてきましたが、企業側が依然として持続的な賃金引き上げを受け入れていることは、政府・日銀が目指す「賃金と物価の好循環」にとって心強い材料となります。また、2026年1月の実質賃金伸び率はプラスとなりました(図3)。名目賃金の伸びが維持される一方で物価高が落ち着き始めたことが、実質賃金のプラス転化をもたらしており、引き続き個人消費の改善期待を支えるでしょう。

一方で中東情勢を受けた原材料価格の高騰は、利益率の低い中小企業ほど重くのしかかることが考えられ、今後は賃上げの流れが中小企業に十分波及することを確認する必要があります。ようやく芽が出始めた賃金と物価の好循環を維持するため、政府および日銀には細心の注意を払った政策対応が求められます。

図3:実質賃金伸び率



『「貯蓄から投資へ」—日本の家計が今、変わるべき理由』

日本人はお金を銀行に預けることを好みます。2025年末時点の家計金融資産を見ると、現金・預金が全体の**48.5%**を占めます。一方、米国では現金・預金はわずか**11.5%**にとどまり、株式や投資信託などリスク資産の比率が圧倒的に高いです。この構造的な差異が、両国の資産形成に大きな格差をもたらしています。

1989年を起点とした個人金融資産の残高推移を比較すると、その差は歴然です。

米国は約8.2倍に膨らんだのに対し、日本はわずか2.2倍にとどまります。

同期間の株価を見ると、**S&P500は約23.5倍上昇したのに対し、TOPIXは辛うじて5割増**の水準に過ぎません。「失われた30年」の間、日本人は現金を守ることに徹し、結果として資産を増やす機会を逃し続けました。

問題はそれだけでなく、物価上昇が「現金の価値」を静かに蝕んできました。年2%のインフレが続くと、1,000万円の現金は30年後に552万円と、**実質的に45%も目減り**する計算です。日本銀行の金融政策が転換し、物価上昇が定着しつつある今、「預金は安全」という常識は過去のものになりつつあります。

少子高齢化という構造問題も資産形成を急がせます。生産年齢人口に対する老年人口の割合は今後も拡大し続け、公的年金への過度な依存はもはや現実的ではありません。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）でさえ、2002年には**国内債券が資産の68%**を占めていたポートフォリオを、2025年には**国内外の株式を各25%**程度に引き上げています。国家レベルで「投資」へのシフトが進んでいることを、私たちは真摯に受け止めるべきです。

もちろん投資にはリスクが伴います。価格変動リスク、金利リスク、為替リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク—これらは投資家が常に意識すべき現実で、企業業績や景気動向が株価に連動することを理解しながら、長期・分散・積立という基本原則に従うことが重要になります。

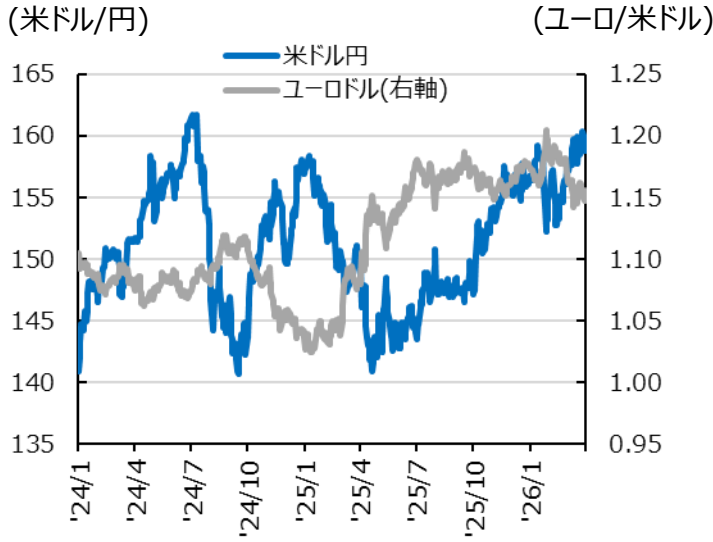
その入口として整備されたのが、2024年から始まった新NISA制度です。

年間最大360万円、生涯で1,800万円までの非課税投資枠が恒久化され、20~30代を中心に口座開設が急増しています。政府は2027年までにNISA投資額を56兆円に拡大する目標を掲げており、「貯蓄から投資へ」の流れは国家戦略として明確に位置づけられています。

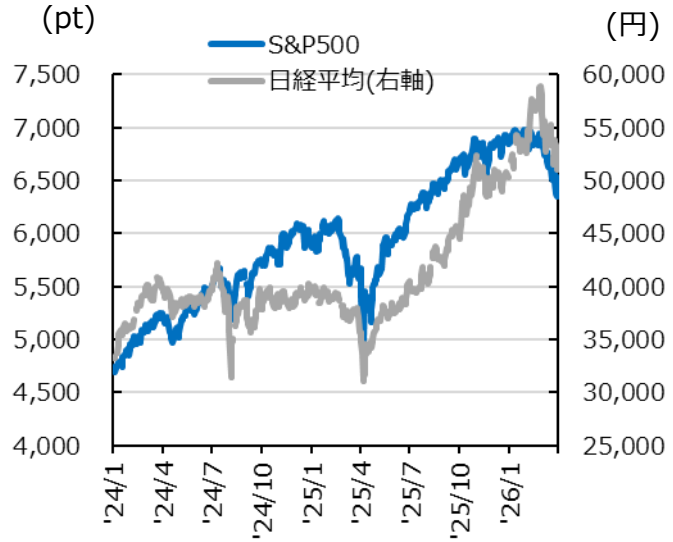
お金は銀行に眠らせておくだけでは育たない時代が来ており、リスクを正しく理解した上で、長期的な視点で資産を「育てる」意識へのシフトこそが、これからの日本の個人に求められる最重要課題といえるでしょう。

主要マーケットデータ

米ドル円・ユーロドルの推移



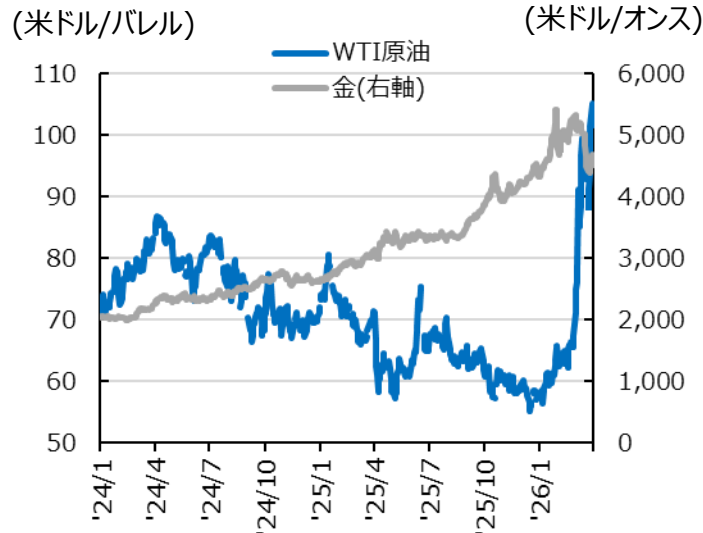
S&P・日経平均の推移



日米10年債利回り推移



WTI原油・金価格推移



独国債利回りおよびDAX推移



米ドル円および金価格推移



Disclaimers

・本資料は、ご参考のためにFintegrity株式会社が独自に作成したものです。

・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、有価証券の購入または売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。

・本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。

・本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、Fintegrity株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。

・また本資料のいかなる部分も一切の権利はFintegrity株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

金融商品取引法に基づく表示事項

広告等の規制（金融商品取引法66条の10）

金融商品仲介業者 Fintegrity株式会社
登録番号 近畿財務局長（金仲）第482号

【所属金融商品取引業者等】

あかつき証券株式会社金融商品取引業者関東財務局長（金商）第67号

【加入協会】

日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く。）の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等）をご負担いただく場合があります（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む。）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」といいます。）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」といいます。）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品等に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

商号等の明示（金融商品取引法66条11）

- ・弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有しておりません。
- ・弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。
- ・所属金融商品取引業者等が二以上ある場合、お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。
- ・所属金融商品取引業者等が二以上ある場合は、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号または名称を商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

